

2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月9日

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所 東
コード番号 3176 URL <https://www.sanyo-trading.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新谷 正伸
問合せ先責任者(役職名) 管理部門担当執行役員 (氏名) 大谷 隆一 (TEL) 03-3518-1111
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 2024年6月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	64,928	4.5	4,317	13.9	4,935	31.3	3,146	24.8
2023年9月期第2四半期	62,154	23.0	3,791	28.7	3,757	2.5	2,521	△6.8

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 3,785百万円(48.5%) 2023年9月期第2四半期 2,549百万円(△21.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	109.32	108.73
2023年9月期第2四半期	87.78	87.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	74,780	47,055	62.3
2023年9月期	68,537	43,890	63.4

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 46,608百万円 2023年9月期 43,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	21.00	—	22.00	43.00
2024年9月期	—	22.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,000	4.5	6,800	4.2	7,500	5.8	4,900	2.4	170.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年9月期2Q	29,007,708株	2023年9月期	29,007,708株
2024年9月期2Q	214,986株	2023年9月期	236,385株
2024年9月期2Q	28,780,574株	2023年9月期2Q	28,731,503株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済の景気はこのところ足踏みもみられますが、緩やかに回復しています。世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直しています。当社グループがビジネスを展開する地域別に概観すると、米国では、先行きについては、景気拡大が続くことが期待されていますが、金融引締めに伴う影響による下振れリスクに留意する必要があります。中国では、景気は政策効果により持ち直しの兆しがみられますが、不動産市場の停滞や物価の下落が続くことによる影響等に留意する必要があります。その他アジア各国の景気はおおむね緩やかに回復しています。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、64,928百万円（前年同四半期比4.5%増）となり、営業利益は4,317百万円（前年同四半期比13.9%増）、経常利益は4,935百万円（前年同四半期比31.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,146百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 化成品

ゴム関連商品は、自動車の国内生産好調で原材料需要は回復基調を継続するものの、数量は前期に及ばず、売上は前期比減少しました。他方、高付加価値商材の副資材の販売は増加し、利益は前期比並みとなりました。

化学品関連商品は、主力商材の好調や新規商材の取扱開始、仕入価格高騰を反映した価格見直しによる利益率の改善などが進み、売上、利益ともに前期比で好調に推移しました。

ライフサイエンス関連商品は、電材などの主力商材が好調、掘削資材での新規商売の開始もあり、売上、利益ともに堅調に推移しました。

この結果、売上高は19,879百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は1,255百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

② 機械資材

産業資材関連商品は、日系自動車メーカーの生産好調により売上は好調に推移したものの、競争環境変化が利益に影響しました。

グリーンテクノロジー関連商品(旧 機械・環境関連商品)は、飼料加工機器の本体納入が進捗し、関連消耗品販売も堅調となり、前期比で好転しました。木質バイオマス関連事業は、本体案件の計上はありませんでしたが、大型案件の受注がありました。

科学機器関連商品は、メーカーの値上げなど販売価格高騰による受注減少や円安の影響で売上、利益ともに前期比減少しました。

コスモス商事(株)が取扱う資源開発関連商品は、地熱関連機材が掘削閑散期の影響で苦戦しましたが、石油・ガス関連機材や海洋開発分野は堅調でした。(株)ワイピーテックが取扱う機能性飼料原料は主力商品の需要が弱含み、売上、利益ともに前期並みとなりました。(株)スクラムが取扱うバイオ分野の研究支援機器は、売上繁忙期を迎え、遺伝子解析関連を中心に前期比で好調に推移しました。

この結果、売上高は26,565百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は2,759百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

③ 海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、高機能性樹脂の販売単価下落により、売上は前期比減少しましたが、フィルム関連や自動車関連が堅調で利益は前期比増加しました。三洋物産貿易(上海)有限公司は、景気減速の影響を受け、業績は前期比で低調でした。Sanyo Trading Asia Co., Ltd. (タイ)は、自動車関連が好調でした。Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.は、自動車関連とゴム関連が好調でした。Sanyo Trading India Private Limitedは、自動車関連が好調でした。Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.は、ゴム関連が好調で、掘削資材の新規立ち上げもあり復調しました。PT. Sanyo Trading Indonesiaは、ゴム関連が不調でした。

この結果、売上高は17,704百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は1,133百万円（前年同四半期比59.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、現金及び預金、売上債権等が増加したこと等から前連結会計年度末比5,181百万円増加し、62,470百万円となりました。

固定資産は、製作中の次期基幹システムに係るソフトウェア仮勘定の増加や投資有価証券の時価が上昇したこと等により前連結会計年度末比1,062百万円増加し、12,310百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は74,780百万円（前連結会計年度末比6,243百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金や賞与引当金は減少したものの、契約負債の増加等により前連結会計年度末比2,955百万円増加し、25,616百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済による減少や投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加等により前連結会計年度末比123百万円増加し、2,108百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は27,725百万円（前連結会計年度末比3,078百万円の増加）となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による株主資本の増加に加え、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金が増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産は47,055百万円（前連結会計年度末比3,164百万円の増加）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,994百万円増加し、8,895百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,044百万円の収入（前年同四半期比2,825百万円の増加）となりました。税金等調整前四半期純利益の増加や契約負債の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、887百万円の支出（前年同四半期比278百万円の増加）となりました。主に、定期預金の預入や固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,073百万円の支出（前年同四半期比1,595百万円の減少）となりました。借入金の返済や親会社による配当金支払い等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期第2四半期連結累計期間においては、日系自動車メーカーの生産好調や飼料加工機器の好転、(株)スクラムが取扱うバイオ分野の研究支援機器の販売好調等により、中国等の景気減速の影響等を受けつつも売上は過去最高を更新しました。

利益についても、化成品セグメントでの高付加価値商材の販売増加や価格見直しによる利益率の改善、海外現地法人セグメントにおける新規商売開始等による利益増加、為替差益の計上等により、潜在コア事業の育成開発、人的資本等への先行投資による経費増加を吸収しつつ過去最高を更新しました。

第3四半期以降も、日系自動車メーカーの生産動向、中国等の一部地域の景気減速、円安による仕入価格高騰等、外部環境の不確実性としての懸念材料はございますが、事業全般としては想定を上回る利益増加が継続する見込みであることから、通期連結業績予想を上方修正することといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,031,285	9,336,706
受取手形、売掛金及び契約資産	22,249,273	24,382,748
電子記録債権	2,545,123	3,083,412
商品及び製品	23,148,611	22,586,418
仕掛品	66,829	90,008
原材料及び貯蔵品	214,155	238,375
その他	2,124,073	2,829,757
貸倒引当金	△90,360	△77,390
流動資産合計	57,288,989	62,470,037
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	3,238,052	3,226,380
無形固定資産		
のれん	1,600,965	1,601,167
その他	253,121	451,214
無形固定資産合計	1,854,087	2,052,381
投資その他の資産		
投資有価証券	4,274,302	4,971,948
その他	1,915,702	2,095,181
貸倒引当金	△33,724	△35,211
投資その他の資産合計	6,156,280	7,031,918
固定資産合計	11,248,420	12,310,681
資産合計	68,537,410	74,780,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,838,354	12,260,689
短期借入金	5,350,394	5,140,556
1年内返済予定の長期借入金	30,936	—
未払法人税等	1,602,878	1,596,989
引当金	888,445	496,845
その他	2,950,346	6,121,853
流動負債合計	22,661,356	25,616,934
固定負債		
長期借入金	333,755	150,000
引当金	70,292	71,901
退職給付に係る負債	926,658	951,811
その他	654,633	934,887
固定負債合計	1,985,339	2,108,600
負債合計	24,646,695	27,725,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	413,388	424,614
利益剰余金	39,040,908	41,554,290
自己株式	△113,753	△103,457
株主資本合計	40,347,130	42,882,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,535,036	2,004,512
為替換算調整勘定	1,560,372	1,721,904
その他の包括利益累計額合計	3,095,408	3,726,417
新株予約権	96,238	91,956
非支配株主持分	351,935	354,775
純資産合計	43,890,714	47,055,183
負債純資産合計	68,537,410	74,780,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	62,154,438	64,928,260
売上原価	51,624,394	53,405,232
売上総利益	10,530,043	11,523,027
販売費及び一般管理費	6,738,972	7,205,327
営業利益	3,791,071	4,317,700
営業外収益		
受取利息	4,552	21,864
受取配当金	46,252	58,934
為替差益	—	480,629
その他	77,573	135,512
営業外収益合計	128,378	696,941
営業外費用		
支払利息	57,899	32,732
為替差損	80,804	—
その他	22,954	46,241
営業外費用合計	161,657	78,973
経常利益	3,757,791	4,935,667
特別利益		
投資有価証券売却益	220,064	—
特別利益合計	220,064	—
税金等調整前四半期純利益	3,977,855	4,935,667
法人税等	1,445,892	1,782,029
四半期純利益	2,531,963	3,153,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,022	7,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,521,940	3,146,350

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	2,531,963	3,153,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277,509	470,755
為替換算調整勘定	△259,813	161,548
その他の包括利益合計	17,696	632,303
四半期包括利益	2,549,659	3,785,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,539,586	3,777,373
非支配株主に係る四半期包括利益	10,072	8,568

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,977,855	4,935,667
減価償却費	214,922	152,415
のれん償却額	403,536	350,057
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,540	△11,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	337,366	△353,027
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,246	24,828
その他の引当金の増減額 (△は減少)	13,273	△37,390
受取利息及び受取配当金	△50,804	△80,799
支払利息	57,899	32,732
為替差損益 (△は益)	135,004	48,328
投資有価証券売却損益 (△は益)	△219,380	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△861,069	△2,578,102
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△304,385	599,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,149,228	373,960
契約負債の増減額 (△は減少)	△112,996	3,410,881
前渡金の増減額 (△は増加)	103,103	△862,201
その他	△245,856	△364,968
小計	2,331,029	5,640,243
利息及び配当金の受取額	50,580	145,559
利息の支払額	△53,846	△32,624
法人税等の支払額	△1,109,607	△1,709,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218,155	4,044,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,840	△407,984
定期預金の払戻による収入	100,800	103,820
有形固定資産の取得による支出	△63,859	△139,238
無形固定資産の取得による支出	△60,868	△206,345
投資有価証券の取得による支出	△143,792	△37,731
投資有価証券の売却による収入	259,676	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△604,724	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△68,058	△152,440
保険積立金の解約による収入	—	247,500
その他	△479,853	△295,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,166,521	△887,961

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,164,660	△210,748
長期借入金の返済による支出	△22,518	△214,691
配当金の支払額	△603,195	△632,969
非支配株主への配当金の支払額	△6,994	△5,734
その他	△10,365	△9,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,587	△1,073,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87,104	△87,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	486,117	1,994,596
現金及び現金同等物の期首残高	5,718,897	6,900,965
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,265	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,218,280	8,895,562

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

在外子会社等の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性が今後更に見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益等への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

なお、2006年9月30日以前については変更後の算定を行うために必要な情報を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、2007年10月1日から将来にわたり変更後の会計方針を適用しています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は236百万円、営業利益は1百万円、経常利益は6百万円、税金等調整前四半期純利益は6百万円および親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円それぞれ増加しており、1株当たり四半期純利益は15銭増加しています。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は39百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,975,222	24,103,979	17,603,471	61,682,674	387,663	62,070,337	84,101	62,154,438
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,336,351	464,735	1,204,894	4,005,981	78,243	4,084,225	△4,084,225	—
計	22,311,574	24,568,715	18,808,365	65,688,655	465,906	66,154,562	△4,000,124	62,154,438
セグメント利益 又は損失(△)	1,157,289	2,625,045	708,711	4,491,045	△152,244	4,338,800	△547,729	3,791,071

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業および不動産賃貸業等を含んでいます。
2. 調整額は、以下のとおりです。
- (1) 外部顧客への売上高の調整額84,101千円は、管理会計との為替調整額です。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△547,729千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△497,652千円、管理会計との為替調整額△224,082千円、その他の連結調整額174,005千円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、㈱コスモ・コンピューティングシステムの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「その他」セグメントにおいて、のれん438,082千円を計上しています。また、当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度に行いました㈱スクラムの全株式の取得に係る条件付き取得対価の追加支払が発生したことにより、「機械資材」セグメントにおいて、のれん26,106千円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,879,600	26,565,727	17,704,616	64,149,945	663,539	64,813,484	114,775	64,928,260
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,742,040	1,314,723	1,013,002	5,069,765	298,403	5,368,168	△5,368,168	—
計	22,621,640	27,880,451	18,717,618	69,219,710	961,943	70,181,653	△5,253,393	64,928,260
セグメント利益 又は損失(△)	1,255,907	2,759,543	1,133,391	5,148,842	△39,824	5,109,017	△791,317	4,317,700

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業および不動産賃貸業等を含んでいます。
2. 調整額は、以下のとおりです。
- (1) 外部顧客への売上高の調整額114,775千円は、管理会計との為替調整額です。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△791,317千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△617,025千円、管理会計との為替調整額△155,283千円、その他の連結調整額△19,008千円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、前々連結会計年度に行いました㈱スクラムの全株式の取得に係る条件付き取得対価の追加支払が発生したことにより、「機械資材」セグメントにおいて、のれん350,260千円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益および費用を期中平均相場により円貨に換算する方法に変更を行っています。なお、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計			
日本	17,094,142	22,279,898	32,725	39,406,765	387,663	-	39,794,428
アジア	2,251,519	545,134	8,163,458	10,960,111	-	-	10,960,111
北米	380,252	866,178	8,622,790	9,869,220	-	-	9,869,220
その他	249,309	412,769	784,497	1,446,575	-	-	1,446,575
顧客との契約から生 じる収益	19,975,222	24,103,979	17,603,471	61,682,674	387,663	-	62,070,337
その他の収益	-	-	-	-	-	84,101	84,101
外部顧客への売上高	19,975,222	24,103,979	17,603,471	61,682,674	387,663	84,101	62,154,438

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業および不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、管理会計との為替調整額です。

3. 顧客との契約から生じる収益は、販売先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計			
日本	17,087,204	24,604,556	89,061	41,780,823	663,539	-	42,444,363
アジア	2,313,611	503,457	8,315,686	11,132,756	-	-	11,132,756
北米	228,663	878,796	8,234,630	9,342,090	-	-	9,342,090
その他	250,120	578,917	1,065,237	1,894,275	-	-	1,894,275
顧客との契約から生 じる収益	19,879,600	26,565,727	17,704,616	64,149,945	663,539	-	64,813,484
その他の収益	-	-	-	-	-	114,775	114,775
外部顧客への売上高	19,879,600	26,565,727	17,704,616	64,149,945	663,539	114,775	64,928,260

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業および不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、管理会計との為替調整額です。

3. 顧客との契約から生じる収益は、販売先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益および費用を期中平均相場により円貨に換算する方法に変更を行っています。なお、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しています。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

2022年2月に行われた当社による㈱スクラムの取得について当第2四半期連結会計期間において条件付取得対価の支払が確定したことにより、支払対価を取得原価として取得時に発生したものとみなし追加的にのれんを認識しました。

- | | |
|--------------------------|-------------|
| 1. 追加的に認識した取得原価 (のれん認識額) | 350,260千円 |
| 2. 追加的に認識したのれんの償却額 | 140,104千円 |
| 3. 償却方法及び償却期間 | 5年間にわたる均等償却 |

なお、企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理については、以下の通りです。

(1) 条件付取得対価の内容

被取得企業の一定期間 (3年間) の業績の達成水準等に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっています。

(2) 今後の会計処理方針

取得対価の変動が生じた場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額、のれん償却額を修正することとしています。

なお、取得対価の変動は2022年4月から2025年3月まで半年ごとに発生予定であり、次回は当連結会計年度中の2024年9月末に発生予定です。

(重要な後発事象)

子会社株式の追加取得

(1) 企業結合の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称	株式会社ケムインター
事業の内容	工業化成品・電子材料の輸出入及び販売

② 企業結合日

2024年4月26日 (株式取得日)

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て取得いたしました。

この株式の追加取得により、同社は当社の完全子会社となりました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 2019年1月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日) に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金
取得原価	330,000千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。